

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【計算期間】	第6期（自平成27年9月29日 至平成28年9月27日）
【ファンド名】	ツインアクセル（ブラジル国債&アフリカ株式） 2017-01
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、550億円です。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券	(隔月)	アジア オセアニア			その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年12回 (毎月) 日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング				その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株 式、債券))) 資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われずファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	

投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

ブラジルレアル建てのブラジル国債およびアフリカの株式等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1

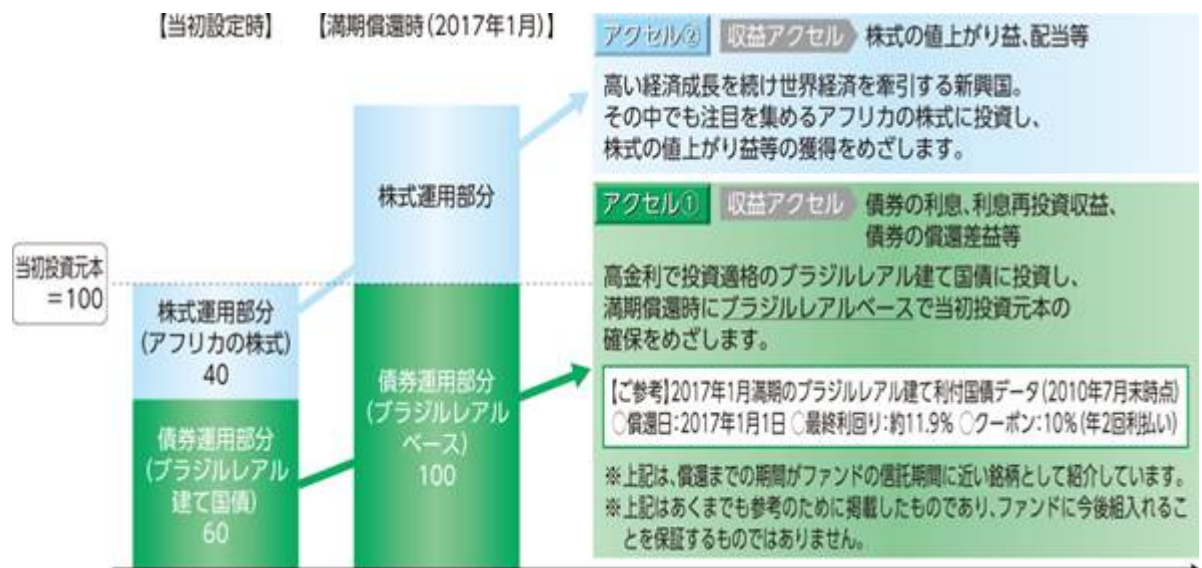
主として、ブラジルレアル建てのブラジル国債およびアフリカの株式等 を実質的な投資対象とします。

株式等とは、株式、預託証券(DR)、ワラント(新株予約権証券)、CB(転換社債型新株予約権付社債)、および株価連動債をいいます。

(注)預託証券(DR)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

2

**設定当初の債券と株式等への投資比率は、概ね 6 : 4 とします。
その後、為替や株価の値動き等により投資比率は変化します。**



上図はイメージ図であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

満期償還時、途中売却時等に、円換算ベースで当初投資元本が確保されるわけではありません。

ファンドは、債券、株式など値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。ブラジル国債は、ブラジルレアルベースでの元本確保が達成できたとしても、対円での為替の影響を受けるため、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。

アフリカの株式市場は、先進国等の株式市場と比較して時価総額や売買高の点で規模が小さいため、大量の解約があった場合には、一時的に、比較的流動性の高いブラジル国債の売却で対応する場合があります。

3

債券への投資にあたっては、ブラジル国債のうち償還までの期間がファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。

・実際の運用にあたっては、三菱UFJ国際投信が運用を行う「ブラジル国債マザーファンドAF」への投資を通じて行います。

4

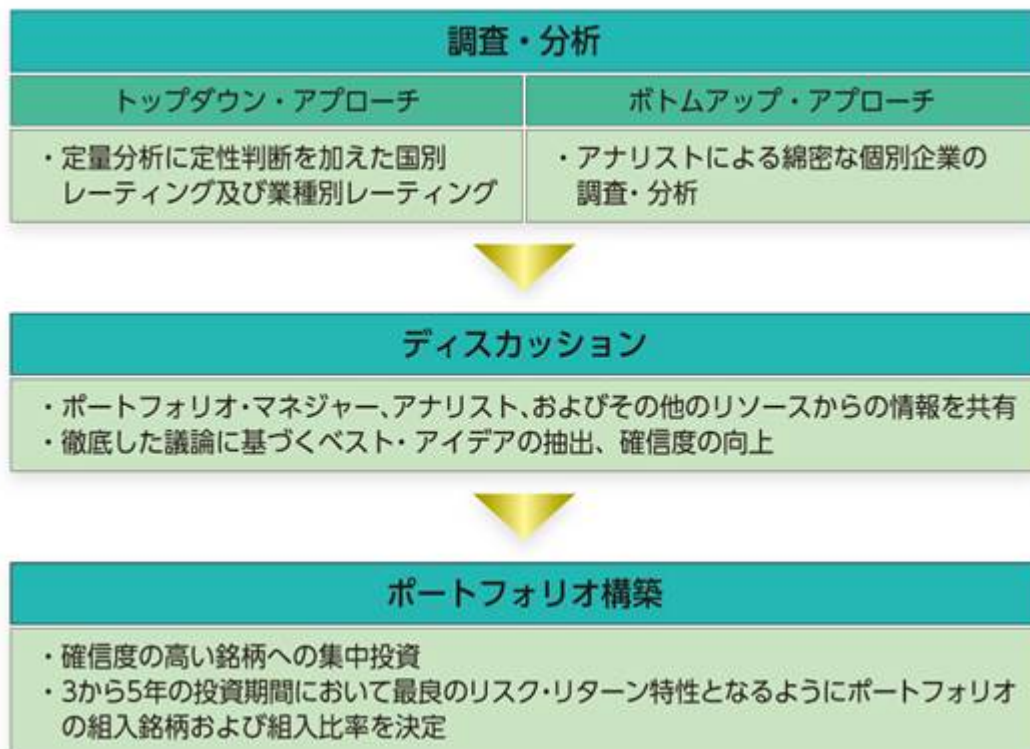
株式への投資にあたっては、アフリカ諸国の企業の株式等の中から、確信度が高い銘柄に投資を行います。

・上場している市場に関係なくアフリカ諸国のいずれかの法律に基づき設立・登記されている企業、あるいは大部分の経済活動がアフリカ諸国で行われている企業が発行する株式等に投資します。

アフリカの株式市場は、先進国等の株式市場と比較して時価総額や売買高の点で規模が小さいため、大口の株式の売買には時間を要する可能性があります。そのため、当初設定後、株式への投資比率を高めるまでに数ヶ月かかることも考えられます。

・実際の運用にあたっては、JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行う「JPMorgan Funds - Africa Equity Fund」への投資を通じて行います。

《運用プロセス》



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<http://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

<「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループについて>

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループは、金融持ち株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある資産運用部門であり、約116兆円*の運用資産を有する資産運用グループです。

*2009年12月末現在。〈円換算レートは1ドル=93.095円を使用〉

J.P.Morgan
Asset Management

5

原則として、為替ヘッジを行いません。

・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

6

ファンドの購入申込みは、2010年9月30日までの間に限定して受け付けます。

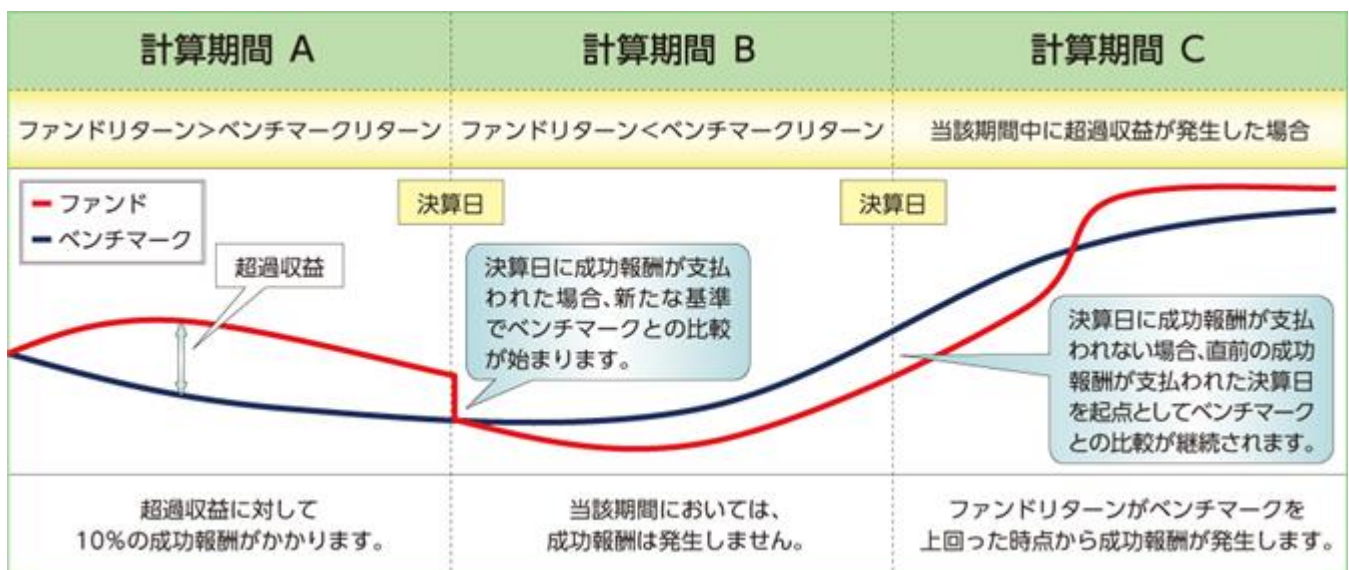
「JPMorgan Funds - Africa Equity Fund」は米ドル建て、信託報酬控除後の数値。設定日を100として指数化。

「JPMorgan Funds - Africa Equity Fund」には信託報酬率の異なる複数のシェアクラスが存在しますが、当ファンドが実際の投資対象とするシェアクラス(信託報酬:純資産総額の年0.91%(上限)および成功報酬)は、2010年6月30日現在、1口当たりの純資産価格が算出されていません。このため上記グラフは異なるシェアクラスの信託報酬(純資産総額の年1.90%および成功報酬)控除後の運用成果を示しています。

上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

成功報酬

- ・ベンチマークに対する超過収益に対して10%の成功報酬がかかります。
- ・成功報酬は日々累積計算され、ファンドの純資産価格に反映されます。累積計算された成功報酬は、決算日に確定され、支払いが行われます。
- ・各計算期間において、超過収益幅が減少した場合には、計上された成功報酬の一部がファンドに戻されます。ただし、決算日において支払われた成功報酬は、翌期以降、ファンドに払い戻されることはありません。
- ・下記のファンドリターンは、成功報酬を計算するために算出されるものであり、実際のファンドの投資成果とは異なります。



上図は成功報酬のイメージ図であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成22年9月28日 設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資 損益	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資対象ファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「募集・販売の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

- ・ 資本金
2,000百万円（平成28年10月末現在）
- ・ 沿革

平成9年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月	三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況（平成28年10月末現在）

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	51.0%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.0%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.0%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

投資信託証券を主要投資対象とします。

主として証券投資信託であるブラジル国債マザーファンドA Fおよび米ドル建て外国投資信託であるJPMorgan Funds - Africa Equity Fundへの投資を通じて、ブラジルレアル建てのブラジル国債およびアフリカの株式等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

設定当初の実質的な債券と株式等への投資比率は原則として概ね6：4程度とします。組入れ後は、為替や株価などの値動き等により投資比率は変動します。

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。

ブラジルレアル建て国債に投資し、当ファンドの基本的な運用目的の一部を忠実かつ適切に達成するために、「ブラジル国債マザーファンドA F」を選定しました。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視して、アフリカ株運用で実績を有するJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行う「JPMorgan Funds - Africa Equity Fund」を選定しました。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。))ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)をいいます。以下同じ。)のほか、次に掲げるものとします。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

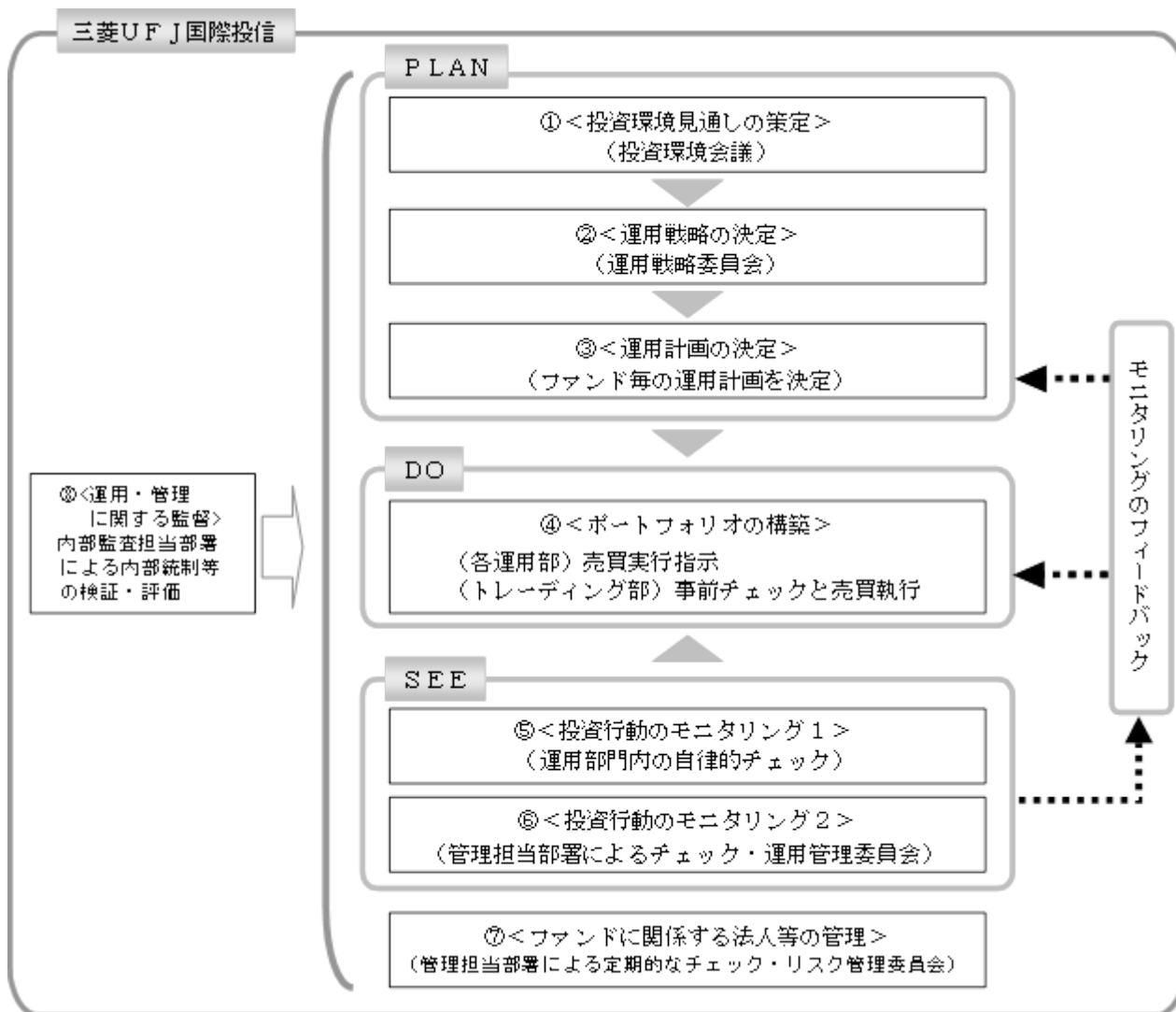
< 投資信託証券の概要 >

ファンド名	ブラジル国債マザーファンド A F
形態	証券投資信託
設定日	2010年9月28日
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
投資対象	ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とします。
投資態度	ブラジルリアル建てのブラジル国債を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。 ブラジル国債への投資にあたっては、償還までの期間が当ファンドの信託期間に近い銘柄を中心とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
ファンドの関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスター トラスト信託銀行株式会社）
運用管理費用 （信託報酬）	ありません。
信託財産留保額	ありません。

ファンド名	JPMorgan Funds - Africa Equity Fund
形態	ルクセンブルグ籍・米ドル建て外国投資信託
設定日	2008年5月14日
基本方針	主にアフリカの企業の株式等に投資を行い、長期的な信託財産の成長をめざします。
投資対象	アフリカの企業の株式等を主要投資対象とします。
投資態度	上場している市場に関係なくアフリカ諸国のいずれかの法律に基づき設立・登記されている企業、あるいは大部分の経済活動がアフリカ諸国で行われている企業が発行する株式等を主要投資対象とします。 為替ヘッジを行う場合があります。
ベンチマーク	MSCI エマージング・アンド・フロンティア・マーケッツ・アフリカ・インデックス（配当込み）
主な投資制限	一発行体に対する投資比率はファンド資産の10%以下とします。 一発行体に対するファンド資産の投資比率が5%を超えるものの合計投資比率はファンド資産の40%以下とします。
ファンドの関係法人	管理会社：JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)S.a.r.l. 投資運用会社：JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド カストディアン：J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エイ
運用管理費用 （信託報酬）	運用報酬：純資産総額の年0.75% 成功報酬：ベンチマークに対する超過収益の10% 管理費用等：純資産総額の年0.16%（上限）
信託財産留保額	ありません。

MSCI エマージング・アンド・フロンティア・マーケッツ・アフリカ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、南アフリカ、エジプト、モロッコ、ナイジェリア、ケニア、モーリシャス、チュニジアの株式で構成されています。また、MSCI エマージング・アンド・フロンティア・マーケッツ・アフリカ・インデックス（配当込み）に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

(3) 【運用体制】

**投資環境見通しの策定**

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署(10名程度)は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

株式

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

外国為替予約取引

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まることがあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 海外からのブラジル債券への投資について、債券の購入時に発生する為替取引に対し金融取引税（2010年7月末現在 2%）が課税され、当ファンドでは基準価額の引き下げ要因となります。なお、今後税制および税率は変更される場合があります。（2016年10月末現在 0%）
- アフリカのうち一部の諸国の株式への投資については、先進国の金融商品取引市場に比べ、新興国の中でも市場規模、取引量が小さく、法制度（金融商品取引市場の法制度、政府の規制、税

制、外国への送金規制、証券決済規制等）や、証券の売買を行う当該国の仲介業者等との取引慣行、インフラストラクチャー等が未発達であると考えられ、株式等の売買やコーポレートアクションに伴う受渡・決済等に遅延が発生すること、またはそれらに不履行等が生じた場合には投資資金の回収が困難になる可能性があります。また、企業情報の開示等の基準が先進国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

各投資リスクに関する管理体制は以下の通りです。

価格変動リスク・為替変動リスク

価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門において、資産構成比率に関する事項や、その他のファンドのリスク特性に関する事項を主な対象項目として常時把握し、ファンドコンセプトに沿ったリスクの範囲でコントロールしています。

また、価格変動リスク・為替変動リスクは、運用部門から独立した管理担当部署によってリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行う体制をとっており、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

信用リスク

信用リスクについては、運用部門においてリスクの把握、ファンド毎に定められたリスクの範囲での運用、を行っているほか、運用部門から独立した管理担当部署でモニタリングを行うなど、価格変動リスク・為替変動リスクと同様の管理体制をとっています。

信用リスクは、財務・格付基準に関する事項や、分散投資に関する事項などを主な対象項目として管理していますが、格付等の外形的基準にとどまらず、発行体情報の収集と詳細な分析を行うよう努めています。

流動性リスク

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果は運用管理委員会等に報告されます。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：毎営業日の9:00～17:00）

申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はかかりません。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

（３）【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、以下により計算されます。

信託財産の純資産総額 × 年1.3284% (税抜 年1.23%)

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

委託会社は、信託報酬から、販売会社に対し、販売会社の行う業務に対する報酬を支払います。したがって、実質的な信託報酬の配分は、次の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.324% (税抜 年0.3%)	年0.972% (税抜 年0.9%)	年0.0324% (税抜 年0.03%)

信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率(概算値)は、次の通りとなります。

年1.6924%(税込)程度 + 投資対象とする投資信託証券の成功報酬

(注) 投資対象とする外国投資信託における料率(投資比率を40%とした場合)を含めた実質的な料率(概算値)を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や別途成功報酬がかかる場合があることから、事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。実質的な料率は変動します。

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率
ブラジル国債マザーファンドA F	
JPMorgan Funds - Africa Equity Fund	年0.91%以内 + 成功報酬

運用実績によっては成功報酬が別途かかります。詳しくは、「1 ファンドの性格(1) ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色中の成功報酬」をご覧ください。

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等相当額は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、借入金の利息および借入れに係る品借料は、受益者の負担として信託財産から支払われます。

上記の信託事務の処理に要する諸費用には、有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等、外国での資産の保管等に要する費用等が含まれます。

海外からのブラジル債券投資について、債券の購入時に発生する為替取引に対して、ファンドの信託財産を通じて間接的に金融取引税(2010年7月末現在 2%)をご負担いただくこととなります。なお、今後税制および税率は変更される場合があります。(2016年10月末現在 0%)

(*) 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ご投資家のみなさまにご負担いただく手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。なお、当ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディアン）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。

受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成28年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成28年10月31日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	214,966,707	35.95
親投資信託受益証券	日本	374,717,592	62.66
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		8,325,537	1.39
純資産総額		598,009,836	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ブラジル国債マザーファンド A F	親投資信託 受益証券		305,070,091	1.1487	350,434,014		62.66
					1.2283	374,717,592		
アメリカ	JPMorgan Funds - Africa Equity Fund	投資証券		23,047,0530	9,433.20	217,407,588		35.95
					9,327.29	214,966,707		

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資証券	35.95
親投資信託受益証券	62.66
合計	98.61

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成23年9月27日)	5,044,005,251 (分配付) 5,044,005,251 (分配落)	8,543 (分配付) 8,543 (分配落)
第2計算期間末日 (平成24年9月27日)	1,821,281,475 (分配付) 1,821,281,475 (分配落)	9,713 (分配付) 9,713 (分配落)
第3計算期間末日 (平成25年9月27日)	1,526,129,895 (分配付) 1,524,865,671 (分配落)	12,072 (分配付) 12,062 (分配落)
第4計算期間末日 (平成26年9月29日)	1,112,827,848 (分配付) 1,112,007,452 (分配落)	13,565 (分配付) 13,555 (分配落)
第5計算期間末日 (平成27年9月28日)	718,510,945 (分配付) 717,824,145 (分配落)	10,462 (分配付) 10,452 (分配落)
第6計算期間末日 (平成28年9月27日)	589,764,883 (分配付) 589,188,118 (分配落)	10,225 (分配付) 10,215 (分配落)
平成27年10月末日	738,329,377	10,790
11月末日	727,703,651	10,761
12月末日	682,558,491	10,250

平成28年 1月末日	636,813,385	9,629
2月末日	601,497,341	9,298
3月末日	655,042,384	10,313
4月末日	657,058,068	10,367
5月末日	640,737,004	10,357
6月末日	626,665,474	10,187
7月末日	633,859,885	10,480
8月末日	607,998,752	10,362
9月末日	593,329,286	10,321
10月末日	598,009,836	10,763

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	10円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	14.57
第2計算期間	13.69
第3計算期間	24.28
第4計算期間	12.46
第5計算期間	22.81
第6計算期間	2.17

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	7,715,471,487	1,810,900,621	5,904,570,866
第2計算期間		4,029,427,852	1,875,143,014
第3計算期間		610,918,575	1,264,224,439
第4計算期間	130,657	443,958,626	820,396,470
第5計算期間	88,941	133,684,660	686,800,751
第6計算期間	81,286	110,116,927	576,765,110

<参考>

「ブラジル国債マザーファンドＡＦ」

（１）投資状況

平成28年10月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率（％）
国債証券	ブラジル	351,775,628	93.88
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		22,951,003	6.12
純資産総額		374,726,631	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年10月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	券面総額	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)	償還期限	
							(年/月/日)	
ブラジル	10(IN)BRAZIL NTN-F170101	国債証券		10,450,000.00	3,326.35 3,366.2739	347,603,800 351,775,628	10.000000 2017/01/01	93.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成28年10月31日現在

種類 / 業種別	投資比率(%)
国債証券	93.88
合計	93.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付	平成22年9月1日から平成22年9月30日までを申込期間とします。 ただし、以下の日は申込みができません。 サンパウロ証券取引所の休業日 ヨハネスブルグ証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ルクセンブルグの銀行の休業日
申込単位	販売会社が定める単位
申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額（当初1口当たり1円）
申込価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
申込単位・申込価額の照会方法	申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。 また、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。 ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
申込手数料	申込価額×3.15%（税抜3%）を上限として販売会社が定める手数料率 分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
申込方法	取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。 取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。 なお、申込みには分配金受取りコース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）を選択する場合には、取得申込者と販売会社との間で別に定める累積投資契約（販売会社によっては別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を使用する場合があります、この場合は当該別の名称に読み替えます。）を締結するものとします。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。 取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。
申込受付時間	原則、午後3時までに受け付けた取得申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みを取り消すことがあります。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付	原則として、いつでも解約の請求ができます。 ただし、以下の日は解約の請求ができません。 サンパウロ証券取引所の休業日 ヨハネスブルグ証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ルクセンブルグの銀行の休業日
-------	---

解約単位	販売会社が定める単位
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
解約価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。
解約価額の照会方法	解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。 なお、下記においてもご照会いただけます。 三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 （受付時間：毎営業日の9:00～17:00） ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/
支払開始日	原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
解約請求受付時間	原則、午後3時までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受け付けたものとして取り扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
その他	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。委託会社は、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。 受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

換金の詳細については販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法	$\text{基準価額} = \text{信託財産の純資産総額} \div \text{受益権総口数}$ <p>なお、当ファンドでは1万口当たりの価額で表示されます。</p> <p>（注）「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。</p> <p>（主な評価方法）</p> <p>マザーファンド：計算日における基準価額で評価します。</p> <p>投資信託証券：原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。</p> <p>外貨建資産：原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。</p> <p>外国為替予約取引：原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。</p>
基準価額の算出頻度	原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法	<p>基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。</p> <p>また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。</p> <p>なお、下記においてもご照会いただけます。</p> <p>三菱UFJ国際投信株式会社 お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：毎営業日の9:00～17:00) ホームページアドレス http://www.am.mufg.jp/</p>
-----------	--

(2) 【保管】

受益証券の保管	該当事項はありません。
---------	-------------

(3) 【信託期間】

信託期間	<p>平成22年9月28日から平成29年1月24日まで</p> <p>ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。</p>
------	--

(4) 【計算期間】

計算期間	<p>原則として、毎年9月28日から翌年9月27日まで</p> <p>上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は、この該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとし、最終計算期間の終了日はファンドの信託期間終了日とします。</p>
------	--

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等	<p>委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき <p>このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。</p> <p>委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。</p>
信託約款の変更等	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。</p>

ファンドの償還等に関する開示方法	<p>委託会社は、ファンドの任意償還、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> <p>併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。</p>
反対者の買取請求権	<p>委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。</p>
関係法人との契約の更改	<p>委託会社と販売会社との間で締結された「募集・販売の取扱い等に関する契約」の期間は、契約締結日から1カ年とし、期間満了3カ月前までに相手方に対し、何らの意思表示のないときは、同一の条件で契約を更新するものとし、その後も同様とします。</p>
運用報告書	<p>委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。</p>
委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い	<p>委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。</p>
受託会社の辞任および解任に伴う取扱い	<p>受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。</p>
信託事務処理の再信託	<p>受託会社は、ファンドの信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託します。日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。</p>
公告	<p>委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。</p> <p>http://www.am.mufg.jp/</p> <p>なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>

4【受益者の権利等】

受益者の権利の主な内容は以下の通りです。

収益分配金に対する請求権	<p>受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。</p> <p>「分配金受取りコース（一般コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。 <p>「分配金再投資コース（累積投資コース）」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配金は、課税後、原則として毎計算期間の終了日（決算日）の翌営業日に、累積投資契約に基づいて再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。詳しくは販売会社にご確認ください。
償還金に対する請求権	<p>受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。 ・償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。
換金（解約）請求権	<p>受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約を請求する権利を有します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約代金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。 <p>（「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。）</p>

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年9月29日から平成28年9月27日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ツインアクセル（ブラジル国債&アフリカ株式） 2017-01】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 [平成27年9月28日現在]	第6期 [平成28年9月27日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	5,152	4,293
コール・ローン	14,322,497	13,298,340
投資証券	335,127,006	215,703,784
親投資信託受益証券	375,038,889	363,308,215
未収入金	-	4,200,000
未収利息	23	-
流動資産合計	724,493,567	596,514,632
資産合計	724,493,567	596,514,632
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	686,800	576,765
未払解約金	-	2,568,248
未払受託者報酬	145,608	101,771
未払委託者報酬	5,824,451	4,070,949
未払利息	-	19
その他未払費用	12,563	8,762
流動負債合計	6,669,422	7,326,514
負債合計	6,669,422	7,326,514
純資産の部		
元本等		
元本	1,686,800,751	1,576,765,110
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,023,394	12,423,008
（分配準備積立金）	275,904,030	253,015,628
元本等合計	717,824,145	589,188,118
純資産合計	717,824,145	589,188,118
負債純資産合計	724,493,567	596,514,632

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 5 期 自 平成26年 9月30日 至 平成27年 9月28日	第 6 期 自 平成27年 9月29日 至 平成28年 9月27日
営業収益		
受取利息	11,139	2,986
有価証券売買等損益	250,200,725	43,759,833
為替差損益	46,352,249	50,893,590
営業収益合計	203,837,337	7,130,771
営業費用		
支払利息	-	3,047
受託者報酬	313,242	210,851
委託者報酬	12,529,652	8,433,953
その他費用	104,245	63,075
営業費用合計	12,947,139	8,710,926
営業利益又は営業損失()	216,784,476	15,841,697
経常利益又は経常損失()	216,784,476	15,841,697
当期純利益又は当期純損失()	216,784,476	15,841,697
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	4,370,707	2,788,467
期首剰余金又は期首欠損金()	291,610,982	31,023,394
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,618	3,674
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,618	3,674
剰余金減少額又は欠損金増加額	47,518,637	4,974,065
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	47,518,637	4,974,065
分配金	1,686,800	1,576,765
期末剰余金又は期末欠損金()	31,023,394	12,423,008

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月27日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は平成27年9月29日から平成28年9月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第5期 [平成27年9月28日現在]	第6期 [平成28年9月27日現在]
1 期首元本額	820,396,470円	686,800,751円
期中追加設定元本額	88,941円	81,286円
期中一部解約元本額	133,684,660円	110,116,927円
2 受益権の総数	686,800,751口	576,765,110口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0452円 (10,452円)	1.0215円 (10,215円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期(自平成26年9月30日 至平成27年9月28日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	32,447,584円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	41,137円
分配準備積立金額	D	244,143,246円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	276,631,967円
当ファンドの期末残存口数	F	686,800,751口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,027円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	686,800円

第6期(自平成27年9月29日 至平成28年9月27日)

1 分配金の計算過程

費用控除後の配当等収益額	A	21,919,627円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	61,974円
分配準備積立金額	D	231,672,766円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	253,654,367円
当ファンドの期末残存口数	F	576,765,110口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	4,397円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	576,765円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第5期 (自平成26年9月30日 至平成27年9月28日)	第6期 (自平成27年9月29日 至平成28年9月27日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左
	親投資信託受益証券は、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左
	また、当ファンドおよび親投資信託受益証券に係るデリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左
	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 5 期 [平成27年9月28日現在]	第 6 期 [平成28年9月27日現在]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 5 期 [平成27年9月28日現在]	第 6 期 [平成28年9月27日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	96,328,526	14,698,358
親投資信託受益証券	144,517,805	54,779,300
合計	240,846,331	40,080,942

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

通貨		口数	評価額	備考
種類	銘柄			
円				
親投資信託受益証券	ブラジル国債マザーファンドAF	316,277,719	363,308,215	
	親投資信託受益証券 小計	316,277,719	363,308,215 (363,308,215)	
円 小計		316,277,719	363,308,215 (363,308,215)	
アメリカドル				
投資証券	JPMorgan Funds - Africa Equity Fund	23,901.2600	2,150,157.34	
	投資証券 小計	23,901.2600	2,150,157.34 (215,703,784)	
アメリカドル 小計		23,901.2600	2,150,157.34 (215,703,784)	
合計			579,011,999 (215,703,784)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 1銘柄	100.00%	37.25%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券および投資証券を主要投資対象としております。
貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券および投資証券の状況は以下の通りです。

「ブラジル国債マザーファンドA F」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成27年9月28日現在]		[平成28年9月27日現在]	
	金額(円)		金額(円)	
資産の部				
流動資産				
預金		21,934,764		7,782,782
コール・ローン		1,106,739		5,962,728
国債証券		351,982,811		353,752,799
未収利息		1		
流動資産合計		375,024,315		367,498,309
資産合計		375,024,315		367,498,309
負債の部				
流動負債				
未払解約金				4,200,000
未払利息				8
流動負債合計				4,200,008
負債合計				4,200,008
純資産の部				
元本等				
元本	1	384,458,113		316,277,719
剰余金				
剰余金又は欠損金()	2	9,433,798		47,020,582
元本等合計		375,024,315		363,298,301
純資産合計		375,024,315		363,298,301
負債純資産合計		375,024,315		367,498,309

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年9月28日から翌年9月27日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成27年9月28日現在]	[平成28年9月27日現在]
1 期首		
期首元本額	平成26年9月30日 461,007,299円	平成27年9月29日 384,458,113円
期首からの追加設定元本額		
期首からの一部解約元本額	76,549,186円	68,180,394円
元本の内訳*		
ツインアクセル(ブラジル国債&アフリカ株式) 2017-01	384,458,113円	316,277,719円
(合計)	384,458,113円	316,277,719円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	9,433,798円	
3 受益権の総数	384,458,113口	316,277,719口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9755円 (9,755円)	1.1487円 (11,487円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成26年9月30日 至平成27年9月28日)	(自平成27年9月29日 至平成28年9月27日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 デリバティブ取引については、当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成27年9月28日現在]	[平成28年9月27日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	[平成27年9月28日現在]	[平成28年9月27日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	6,634,482	17,925,082
合計	6,634,482	17,925,082

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
ブラジルレアル				
国債証券	10(IN)BRAZIL NTN-F170101	11,250,000.00	11,433,510.00	
	国債証券 小計	11,250,000.00	11,433,510.00 (353,752,799)	
ブラジルレアル 小計		11,250,000.00	11,433,510.00 (353,752,799)	
合 計			353,752,799 (353,752,799)	

(注1) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
ブラジルレアル	国債証券 1銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

「JPMorgan Funds - Africa Equity Fund」の状況

開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、シェアクラスを合算したJPMorgan Funds - Africa Equity Fundで掲載しています。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

運用計算書及び純資産変動計算書
JPMorgan Funds - Africa Equity Fund
(2014年7月1日～2015年6月30日)

	JPMorgan Funds - Africa Equity Fund 米ドル
期首純資産	435,451,574
収益	
純配当収益	10,190,390
純受取利息	—
貸株収益	—
銀行受取利息	4,979
スワップ取引に係る受取利息	—
その他収益	—
収益合計	10,195,369
費用	
管理費と顧問料	6,123,428
販売費用	161,892
保管、運営の代行手数料	683,489
登録受渡し代行手数料	141,872
年次税	176,572
貸越に係る支払利息	4,283
スワップ取引に係る支払利息	—
雑費用	98,773
	7,390,309
権利放棄費用	59,410
運用報酬控除前の費用合計	7,330,899
運用報酬	—
費用合計	7,330,899
投資純利益（損失）	2,864,470
	JPMorgan Funds - Africa Equity Fund 米ドル
投資益に係る実現純（損）益	1,310,287
為替予約取引に係る実現純（損）益	43,835
金融先物取引に係る実現純（損）益	—
為替先渡取引に係る実現純（損）益	(169,552)
デリバティブ取引に係る実現純（損）益	—
年間実現純（損）益	1,184,570
未実現投資（損）益の純変動額	(55,380,534)
為替予約取引に係る未実現（損）益の純変動額	—
金融先物取引に係る未実現（損）益の純変動額	—
為替先渡取引に係る未実現（損）益の純変動額	(8,353)
デリバティブ取引に係る未実現（損）益の純変動額	—
年間未実現（損）益の純変動額	(55,388,887)
純資産の増（減）額	(51,339,847)
資本の移動	
出資	142,286,642
償還	(189,988,366)
資本の移動による純資産の増（減）額合計	(47,701,724)
配当金	(272,196)
期末純資産	336,137,807

投資有価証券明細表 (Schedule of Investments) 米ドル建て評価額
JPMorgan Funds - Africa Equity Fund

(2015年6月30日現在)

銘柄	通貨	株数	評価額 (米ドル)	% 純資産比率	銘柄	通貨	株数	評価額 (米ドル)	% 純資産比率
Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing					South Africa				
Equities					Alexander Forbes Group Holdings Ltd.				
Bermuda					ZAR	2,897,340		2,022,563	0.60
Petra Diamonds Ltd.	GBP	991,944	2,315,861	0.69	ZAR	425,326		433,999	0.13
			2,315,861	0.69	ZAR	530,540		15,696,559	4.67
Canada					ZAR	327,380		2,195,185	0.65
First Quantum Minerals Ltd.	CAD	183,670	2,441,261	0.73	ZAR	543,643		13,738,585	4.09
			2,441,261	0.73	ZAR	94,967		3,786,499	1.13
Egypt					ZAR	170,280		1,999,621	0.60
Commercial International Bank Egypt	USD	1,085,100	7,796,444	2.32	ZAR	945,839		7,047,131	2.10
SAE, GDR	EGP	492,900	1,890,230	0.56	ZAR	64,639		833,180	0.25
Edita Food Industries SAE	USD	58,124	1,073,841	0.32	ZAR	280,940		2,655,324	0.79
Edita Food Industries SAE, Reg. S. GDR			10,760,515	3.20	ZAR	5,016,534		22,156,152	6.59
					ZAR	446,890		1,927,855	0.57
Kenya					ZAR	76,800		939,224	0.28
Barclays Bank of Kenya Ltd.	KES	5,118,100	822,506	0.25	ZAR	2,651,470		8,770,310	2.66
British American Tobacco Kenya Ltd.	KES	917,110	6,699,292	1.99	ZAR	467,921		9,611,194	2.86
Co-operative Bank of Kenya Ltd. (The)	KES	24,144,330	5,291,075	1.57	ZAR	1,760,640		33,038,420	9.83
East African Breweries Ltd.	KES	2,778,225	8,621,595	2.57	ZAR	1,192,480		3,271,917	0.97
Equity Group Holdings Ltd.	KES	17,436,681	8,235,208	2.45	ZAR	207,454		32,290,722	9.61
Kenya Commercial Bank Ltd.	KES	13,327,972	7,251,491	2.16	ZAR	277,080		868,922	0.26
Safaricom Ltd.	KES	17,628,743	2,921,842	0.87	ZAR	232,500		1,821,365	0.54
Scan Group Ltd.	KES	2,544,120	1,089,422	0.32	ZAR	661,200		3,129,582	0.93
			40,932,431	12.18	ZAR	340,341		1,314,547	0.39
Mauritius					ZAR	637,500		3,503,839	1.04
MCB Group Ltd.	MUR	264,400	1,635,951	0.49	ZAR	280,326		10,297,405	3.06
			1,635,951	0.49	ZAR	608,289		8,633,683	2.57
Morocco					ZAR	949,110		12,415,611	3.69
Attijariwafa Bank	MAD	87,230	3,125,505	0.93	ZAR	1,779,380		10,410,084	3.10
Douja Promotion Groupe Addoha SA	MAD	396,576	1,170,981	0.35				214,309,438	63.76
Maroc Telecom	MAD	297,540	3,307,039	0.98	United Kingdom				
Societe Des Brasseries du Maroc	MAD	2,217	446,773	0.13	Genfields PLC	GBP	2,545,320	2,390,825	0.71
			8,050,298	2.39				2,390,825	0.71
Nigeria					Virgin Islands, British				
Dangote Cement PLC	NGN	2,892,259	2,557,978	0.76	Gen Diamonds Ltd.	GBP	671,287	1,550,577	0.46
Diamond Bank PLC	NGN	137,306,819	2,932,432	0.87				1,550,577	0.46
GlaxoSmithKline Consumer Nigeria PLC	NGN	9,230,203	2,048,038	0.61	Zimbabwe				
Guaranty Trust Bank PLC	NGN	64,792,086	8,864,143	2.64	Delta Corp. Ltd.	USD	4,249,170	4,355,400	1.29
Guinness Nigeria PLC	NGN	1,628,765	1,317,745	0.39	Inncor Africa Ltd.	USD	2,966,220	1,809,394	0.54
Nestle Nigeria PLC	NGN	1,583,414	6,919,280	2.06				6,164,794	1.83
Nigerian Breweries PLC	NGN	9,167,853	6,818,303	2.03	Total Equities			335,416,046	99.79
UAC of Nigeria PLC	NGN	21,757,330	4,676,733	1.39	Total Transferable securities and money market instruments admitted to an official exchange listing			335,416,046	99.79
Zenith Bank PLC	NGN	88,630,573	8,729,443	2.60	Total Investments			335,416,046	99.79
			44,864,095	13.35	Cash			1,358,429	0.40
					Other Assets/(Liabilities)			(636,668)	(0.19)
					Total Net Assets			336,137,807	100.00

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

平成28年10月31日現在
(単位:円)

資産総額	598,751,015
負債総額	741,179
純資産総額(-)	598,009,836
発行済口数	555,591,629 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0763 (1万口当たり 10,763)

<参考>

「ブラジル国債マザーファンドA F」の現況
純資産額計算書

平成28年10月31日現在
(単位:円)

資産総額	374,726,634
負債総額	3
純資産総額(-)	374,726,631
発行済口数	305,070,091 口
1口当たり純資産価額(/)	1.2283 (1万口当たり 12,283)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

（7）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

報告書代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

報告書代替書面については、（<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>）でもご覧いただけます。

2【事業の内容及び営業の概況】

報告書代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

3【委託会社等の経理状況】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

（1）【貸借対照表】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（1）「貸借対照表」の記載のとおりです。

（2）【損益計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（2）「損益計算書」の記載のとおりです。

（3）【株主資本等変動計算書】

報告書代替書面における「委託会社等の経理状況」の（3）「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

(2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成28年10月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の51.0%（107,855株）を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

1 当計算期間において、次の書類を関東財務局長に提出しております。

平成28年6月27日 半期報告書

平成27年12月25日 有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年11月9日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているツインアクセル（ブラジル国債＆アフリカ株式）2017-01の平成27年9月29日から平成28年9月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ツインアクセル（ブラジル国債＆アフリカ株式）2017-01の平成28年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。